



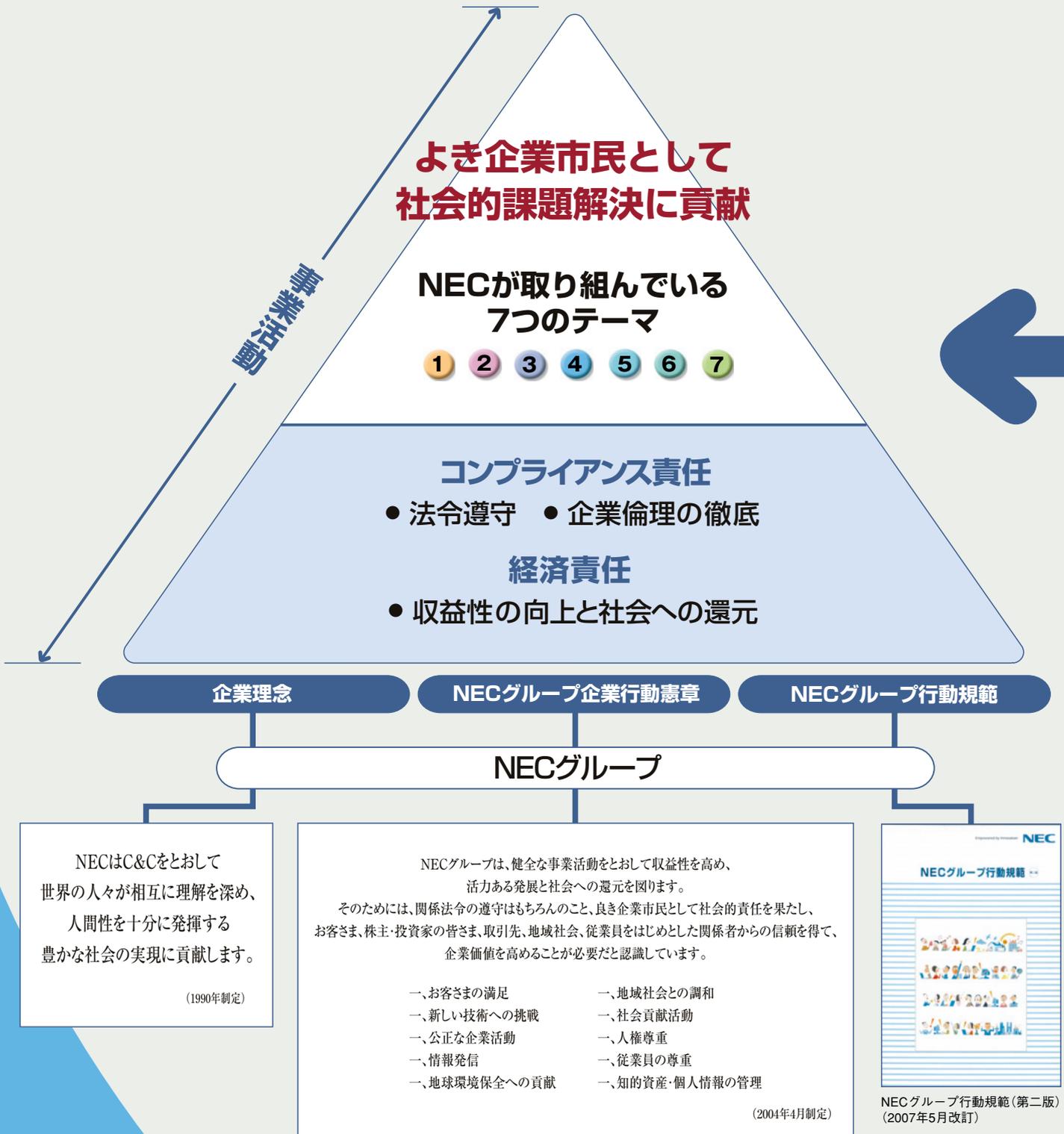
**NEC CSR ダイジェスト 2007**

2007年3月期

**Empowering Society  
With Innovation**

# NECにおけるCSRの考え方

## 社会とNECグループの持続可能な発展



NECにとってCSR<sup>\*1</sup>への取り組みとは、経営品質の向上そのものです。

「企業理念」「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を基盤とし、コンプライアンス責任、経済責任を果たしていくことは当然ながら、IT、ネットワーク、半導体の3分野を事業領域とするNECは、イノベーションでさまざまな社会的課題解決に貢献し、「安全・安心なユビキタス社会<sup>\*2</sup>の実現」を目指していきます。

また、その取り組みや成果をステークホルダーのみなさまに積極的に開示し、説明責任を果たしていくと同時に、双方向のコミュニケーションをとおして、その声を事業活動に組み込み、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築していきます。それによって、NECグループ全体としての企業価値が高まり、社会とともに持続可能な発展をしていくことができると考えています。

## ～安全・安心なユビキタス社会の実現～

コミュニケーション  
による  
信頼の構築



ステークホルダー

### NECが取り組んでいる7つのテーマ

- テーマ ① 信頼性の高い情報通信インフラの構築 → P10
- テーマ ② セキュリティを多面的に確保 → P12
- テーマ ③ すべての人がデジタル社会の恩恵を享受 → P14
- テーマ ④ 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全 → P16
- テーマ ⑤ リスクマネジメントとコンプライアンスの強化 → P18
- テーマ ⑥ お客さまとの信頼関係の構築 → P21
- テーマ ⑦ 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成 → P22

※1 CSR:Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任を意味します。

※2 ユビキタス社会:「ユビキタス」とはラテン語で「いたるところに存在する(遍在)」を意味し、いつでもどこからでも情報ネットワークにアクセスできる環境のことを「ユビキタス社会」と呼んでいます。現在、コンピュータや携帯電話に限らず、家電製品をはじめ身近にあるさまざまな機器からインターネットに接続でき、時間や場所を選ばずに情報やサービスの利用とコミュニケーションが可能な「ユビキタス社会」に向けた環境づくりが進められています。

# CSR経営の推進

～社会とNECグループの持続可能な発展のために～



代表取締役 執行役員社長

矢野 薫

## 社会の中で生かされている存在として

企業は社会の中で生かされている存在です。直接のお客さまはもちろん、その先のお客さま、社会・地球環境まで見据えて、その中で生かされている存在であることを自覚し、行動することが求められます。私は、この点を理解することが企業の社会的責任(CSR)の大前提であると考え、従業員にもさまざまな機会をとおして繰り返し伝えています。

それでは「社会の中で生かされている存在」としての企業の社会的責任とは何でしょうか。私は大きく、二つの視点があると考えています。

一つは、法令や社会規範、企業倫理などを遵守すること(コンプライアンス)です。法令はもちろん、世界の多様な社会の中で、変化する人々の意識や社会のルールに的確に対応していくことが、我々が社会の中で信頼を得、継続して存在していくためには不可欠です。

二つ目には、やはり何よりも事業活動をとおしてお客さまはもちろん、社会や地球環境のお役に立つことです。現在、世界では、科学技術の発展や経済のグローバル化の中で、豊かな生活が可能になった反面、地球温暖化をはじめとする環境問題、貧困、人権問題、情報セキュリティの問題やインターネットを悪用した犯罪など、さまざまな問題も発生しています。

社会の中で生かされている企業として、我々は自らの事業活動をとおして、こうした問題の解決に取り組んでいきたいと考えています。そしてこれは我々が企業理念に掲げた「NECはC&Cをとおして世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」という使命を深く自覚し、その実現のために尽力していくことにほかなりません。

これが我々の果たすべき社会的責任の中核になるものと考えています。



2007年5月11日、CSRコンベンションにて従業員にメッセージを発信

## CSRをすべての活動の基盤と位置づけ、 取り組みを推進

このように考えると、企業が社会的責任を果たすということは企業の経営そのものであり、経営の質を上げていくことです。そこでNECでは今年度、改めて企業の社会的責任(CSR)が当社のすべての活動の基盤であることを明確化し、取り組みを進めています。

まず、コンプライアンスの徹底です。当社では過去に生じたコンプライアンス上の問題点を踏まえ、さまざまな仕組みの見直しや役員・従業員への教育の再徹底など、グループ、お取引先を含めて取り組んでいます。私もさまざまな機会を捉えて、「コンプライアンスを最優先にしよう」と呼びかけており、私をはじめ経営トップが率先垂範して、透明性の高いオープンな組織風土づくりを進めていきます。

事業活動をとおした社会的責任の遂行については、現在、NECは次世代ネットワーク(NGN: Next Generation Network)を軸に、人々が、いつでも、どこでも自由にコミュニケーションでき、さまざまなサービスを安心して利用できるユビキタス社会を実現すべく中期戦略を推進しています。そしてこの取り組みにおいて、社会が直面するさまざまな課題の中から、ステークホルダーのみならずNECにとって重要で優先度の高い課題を明確にし、取り組んでいくことが重要であると考えています。

当社では現在、①信頼性の高い情報通信インフラの構築、②セキュリティを多面的に確保、③すべての人がデジタル社会の恩恵を享受、④気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全、などのテーマに取り組んでおり、この冊子の中で具体的に紹介しています。

## イノベーションで社会に貢献

こうした取り組みの原動力となるのが、我々の企業DNAであるイノベーション(革新)です。NECのスローガン、

“Empowered by Innovation”には「すべてはお客さまの革新のために。そして活力ある社会のために。」という思いが込められています。NECの原点は、新しい技術、新しいビジネスのやり方など事業活動におけるさまざまなイノベーションの力でお客さまの課題を解決し、お客さまとともに社会全体の革新や活性化に貢献し、未来を切り拓いていくことにあります。

このイノベーションの情熱は私の信念でもあります。私は「日々新たに」という言葉が好きで、社内でも常に従業員との対話などをとおして「昨日と違う明日をつくろう」と呼びかけています。NECグループ15万5千人のチームワークを一層向上させ、さまざまな技術やアイデアの新しい組み合わせで、お客さまや社会、地球環境に役立つイノベーションの創出に粘り強く取り組んでいきます。

## ステークホルダーのみならずとの対話を イノベーションの起点に

そしてイノベーションを創出するためには、お客さまやその先の社会の動きを俊敏に感じ取ることが大切です。NECグループの各部門が、それぞれのステークホルダーのみならずと積極的に対話し、自分たちの活動が社会にどのように関わっているのか、どのようにお役に立っているのか、真摯かつ謙虚に振り返りつつ社会の変化への感度を磨き、経営に活かしてまいります。

今後もステークホルダーのみならずの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

2007年6月  
代表取締役 執行役員社長  
矢野 薫

CSR経営の推進	02
CSR推進の方針と体制	05
3年間の活動・進捗、次なるステップへ	06
安全・安心なユビキタス社会の実現に貢献	08
テーマ ①：信頼性の高い情報通信インフラの構築	10
テーマ ②：セキュリティを多面的に確保	12
テーマ ③：すべての人がデジタル社会の恩恵を享受	14
テーマ ④：気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全	16
テーマ ⑤：リスクマネジメントとコンプライアンスの強化	18
テーマ ⑥：お客さまとの信頼関係の構築	21
テーマ ⑦：働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成	22
CSR推進活動の成果と目標	24
会社概要・事業紹介・外部評価	

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日の事業年度)のNECのCSRへの取り組みと成果を「NEC CSRアニュアル・レポート2007」(ホームページ)と「NEC CSRダイジェスト2007」(本冊子)にて報告します。これらをNECの事業活動を支えるステークホルダーのみなさまからの信頼を得るための重要なツールとして位置づけています。

#### NEC CSRアニュアル・レポート2007

2004年度から2006年度まで「NEC CSRアニュアル・レポート」を冊子にて発行してきました。本年度は、ホームページにて2007年7月末に発行します。

このレポートでは、コーポレートガバナンス、倫理・コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ステークホルダー別(お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会、従業員)の活動、環境活動などについて、マネジメントサイクルに則った形で、方針、体制、取り組み、目標と成果の詳細情報を開示しています。

また、それらの内容について、NPO(非営利組織)による第三者意見を掲載しています。

「NEC CSRアニュアル・レポート2007」につきましては、以下のホームページをご覧ください。

**URL** <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

#### NEC CSRダイジェスト2007

本年度初めて発行する本冊子では、ステークホルダーとNECにとって特に重要であるとする社会的課題(P8参照)について、事業活動をとおしてどのように取り組んでいるかを報告しています。

詳細や関連情報を必要に応じて **URL** マークのついたアドレスにあるホームページで紹介しています。

#### 【報告対象範囲】

掲載事項については日本電気(株)(=当社)にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがなく、NECは日本電気(株)およびNECグループを意味します。

#### 【参考としたガイドライン】

「GRIサステナビリティ・レポートング・ガイドライン2006」(GRI=Global Reporting Initiativeが発行するサステナビリティレポートに関する国際的なガイドラインの2006年版)

#### 日本電気株式会社 CSR推進本部 CSR推進室

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号  
電話: 03-3798-9837 FAX:03-3798-6030  
e-mail: [csr@csr.jp.nec.com](mailto:csr@csr.jp.nec.com)  
ホームページ: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。

従って、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

# CSR推進の方針と体制

## CSR経営の3つの基本方針

NECは、2004年4月以降、CSR経営の基本方針にしたがい、以下の取り組みを進めています。

### ①CSRリスクマネジメントの徹底

NECが提供する製品・サービスまたは従業員などの行動が原因となり、事故・不祥事を引き起こし、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまに対してご迷惑をおかけすることがないようにリスク管理とコンプライアンスを徹底します。万が一、問題が発生した場合には、迅速で透明性のある対応をはかり、再発防止に努めます。

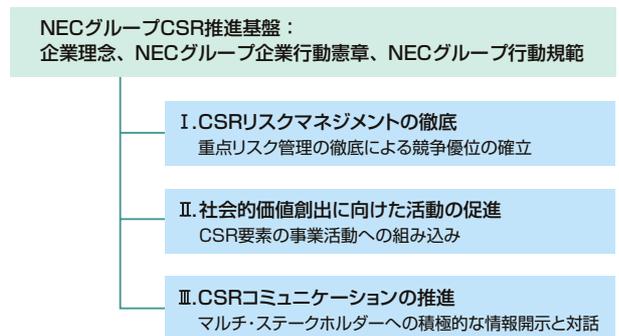
### ②社会的価値創出に向けた活動の促進

イノベーションにより、事業活動をとおり、よき企業市民として社会的課題の解決に積極的に貢献します。

### ③CSRコミュニケーションの推進

日常の取り組みを「CSRアニュアル・レポート」などとおしてステークホルダーのみなさまに積極的に開示し説明責任を果たすこと、さらに、その声を事業活動に組み込むことで取り組みの改善につなげ、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築します。

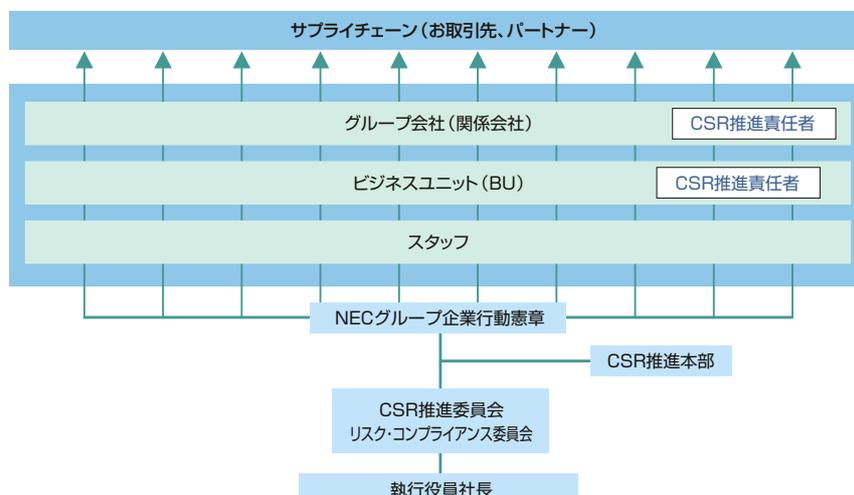
### CSR経営の基本方針



## CSR経営の推進体制

- CSR推進委員会：CSR担当役員を委員長とし、執行役員社長、執行役員副社長、各ビジネスユニット(BU)長、スタッフ部門担当役員を主なメンバーとする委員会。CSR経営推進のための重要事項を審議(原則、年に2回開催)。
- リスク・コンプライアンス委員会：CSR担当役員を委員長とし、スタッフ部門担当役員を主なメンバーとする委員会。NECグループにおけるリスク管理およびコンプライアンス推進に関する重要な事項を検討・審議(原則、毎月開催)。
- CSR推進本部：CSRの推進に関するNECグループ横断的な専任組織。
- CSR推進責任者：BU、グループ会社ごとにCSR推進の責任者を設置。これらのCSR推進責任者が中心となり、各組織体のCSR推進体制や仕組みを構築・運営。

CSR経営の推進体制は以下のとおりです(2007年4月現在)。



# 3年間の活動・進捗、次なるステップへ

## これまでの取り組み(2004～2006年度)

### 2004～2005年度の取り組み

当社は2004年4月に「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を制定し、CSRの推進組織や基本方針(前頁参照)の制定など、体制・フレームワークの整備を行いました。

また、重点管理リスクを設定し、CSRリスク状況を把握するためにセルフチェックを実施し、課題抽出と気づきの促進に努めました。さらに従業員への教育・啓発が重要と考え、国内では当社の全従業員を対象に、企業倫理、環境、情報セキュリティなど要素ごとのWeb研修を実施。CSR推進責任者については参加型のワークショップ(海外は、北米、欧州、中国、東南アジア、中南米、大洋州の6つの地域別)を実施しました。

加えて、サプライチェーンCSRガイドラインを策定しました。そして、ステークホルダーへの情報開示強化を目的に「CSRアニュアル・レポート」を発行しています。

### 2006年度の取り組み

リスク低減施策の進捗状況把握のためのKPI(Key Performance Indicator)を設定。セルフチェックシートを改善し、自己診断ツールとしての実効性向上をはかりました。教育・啓発については、従業員へのWeb研修を北米、欧州、中国で立ち上げ、海外への展開に着手しています。

また、(社)日本電子情報技術産業協会(JEITA)での「サプライチェーンCSRガイドブック」(2006年8月完成)

の作成に積極的に参画しました。本ガイドブックに基づくNEC版チェックシートにより、CSR展開上重要性の高い国内外20社のお取引先に対して実態調査(アンケート)を実施し、改善への“気づき”の促進に努めました。PDCAサイクルに基づく取り組みの記述(成果と目標の明確化)を促進し、「CSRアニュアル・レポート」の質を向上させました。

こうした2006年度までの活動の結果、見えてきたNECのCSR推進上の主な課題は、①コンプライアンスのさらなる徹底、②サプライチェーン全体をとおしたCSRの徹底、③事業活動でのCSR取り組み推進、の3つに集約されます。

2004～2005

- 体制・フレームワークの整備
  - 「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」の制定
  - 「CSR推進本部」「CSR推進委員会」の設置、基本方針の制定など
- CSRリスクマネジメント・コンプライアンスへの取り組み
  - 国内外グループ会社を含むCSRセルフチェック
  - 教育・啓発(ワークショップ、Eラーニングなど)



CSRワークショップ

- サプライチェーンへのCSR展開
  - NECグループ資材調達基本方針の改訂
  - サプライチェーンCSRガイドラインの策定
- ステークホルダー・コミュニケーション
  - 「CSRアニュアル・レポート」発行



2004年度版

2005年度版

2006

- CSRリスクマネジメント・コンプライアンスへの取り組み
  - 重点リスクのKPI設定、セルフチェックシートの改善
  - Eラーニングの海外展開
- サプライチェーンへのCSR展開
  - JEITAでの業界協働の取り組み
  - CSR実態調査スタート
- ステークホルダー・コミュニケーション
  - 「CSRアニュアル・レポート」の質向上(PDCAに基づく記述など)



2006年度版



## 今後の取り組み(2007~2009年度)

### リスク管理・コンプライアンスの徹底

NECグループ統合リスクマネジメント体制の確立に向けて、個別のリスク管理に加え、グループとしての統合的なリスク管理体制を早急に立ち上げ、リスク管理手法の策定、コンプライアンス活動の深耕、不祥事に関する有事対応の明確化、BCP(事業継続計画)の推進などに取り組みます。

また、サプライチェーンへのCSR展開も急務の課題と捉えており、取引先へのCSR実態調査の拡大を考えています(2007年度は優先管理取引先約70社を予定)。また、実効性のあるサプライチェーン展開のためには、業界協働での取り組みが重要であり、EICC(Electronics Industry Code of Conduct)など海外での取り組みも視野に入れた検討も進めます。

### 事業活動をととしたCSR取り組みの強化

NECが事業活動をととして果たすべき社会的責任は「安全・安心なユビキタス社会の実現」です。その目標に向けて、以下の4つの活動領域を中心に、事業活動をととしたCSRの実践を推進します(本冊子P10~17参照)。

- 信頼性の高い情報通信インフラの構築
- セキュリティを多面的に確保
- すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

### ステークホルダー・コミュニケーションの促進

「CSRアニュアル・レポート」では、社会とNECにとって何が最も重要かということを考え、情報開示を強化します。これを今年度から本冊子で実現しました。今後は、CSRに関するNECグループ情報開示ガイドラインを策定し、開示基準を明確にし、グループレベルの情報開示を促進します。また、ステークホルダーの声を事業活動に組み入れるため、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにも積極的に取り組んでいきます。

2007~2009

次なるステップへ

#### ●リスク管理・コンプライアンスの徹底

- NECグループ統合リスクマネジメント体制の確立
- サプライチェーンへの取り組み強化

#### ●ステークホルダー・コミュニケーションの促進

- ステークホルダーとNECにとっての重要度を考慮した情報開示の強化(本冊子)
- CSRに関するNECグループ情報開示のガイドラインの策定
- ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションの強化

#### ●事業活動をととしたCSR取り組みの強化

- NECが事業活動をととして果たすべき社会的責任  
⇒安全・安心なユビキタス社会の実現
- 主な活動領域(本冊子P10~17参照)
  - ・信頼性の高い情報通信インフラの構築
  - ・セキュリティを多面的に確保
  - ・すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
  - ・気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

イノベーション

# 安全・安心なユビキタス社会の実現に貢献

ITとネットワークの進化は、社会インフラを大きく変え、人々のライフスタイルやビジネススタイルを変えて、社会に革新を起こしてきました。現在、NECが注力している次世代ネットワーク(NGN<sup>\*</sup>)は、これまでのITとネットワークの質と信頼性を飛躍的に高め、安全・安心、快適・便利なユビキタス社会をつくるインフラとなるものです。NGNは、企業や個人に便益をもたらすだけでなく、社会のさまざまな課題解決につながる大きな可能性を秘めています。

NECは、NGNを成長のドライバーとして事業の拡大と収益性の向上に努めるとともに、NGNを中心とする事業活動を通じて積極的に社会への貢献を果たしていきたいと考えています。そのために、ステークホルダーのみなさまとNECの双方にとって重要で優先度が高い課題を明確にした上で、「NECが貢献できること」について考え、お客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまとともに、イノベーションを創出しながら解決に取り組みます。

このセクションでは、NECが事業活動をとらして取り組んでいる主なテーマ(1~4)と、事業活動を支えるためのNECの基盤となる主なテーマ(5~7)について報告します。

※ NGN(Next Generation Network:次世代ネットワーク):ITがネットワークに組み込まれた、新しいインフラを意味します。NGNによって、従来ネットワークの特長を活かし、膨大で多様化する情報を「安全・安心」で「便利・快適」に利用することが可能です。

## テーマ選定に当たって考慮した事項

### ■ ステークホルダーや社会の関心

- ・ 過去発行した「CSRアニュアル・レポート」などへのステークホルダーのみなさまからのご意見、CSR専門家からの評価や第三者意見
- ・ SRI調査機関やマスコミなどから受けたCSR調査の設問
- ・ マスコミやインターネットによる報道、ISOでのSRガイドライン策定における議論など

### ■ NECの視点

- ・ 事業活動が社会や地球環境に与える影響の強さ
- ・ 中期成長戦略
- ・ 財務面とブランドへの影響

## NECが取り組んでいる7つのテーマ

### 1 信頼性の高い情報通信インフラの構築

ユビキタスネットワーク時代の到来により、さまざまなコミュニケーションが複雑化・多様化する中で、信頼性の高い情報通信インフラを提供することが一層重要になってきます。NECは、イノベーションによってNGNを中心とする信頼性の高い情報通信インフラを構築し、安全・安心なユビキタス社会を支えていきます。

### 2 セキュリティを多面的に確保

ユビキタス社会が到来し世の中は便利になる一方、犯罪やテロ、情報漏えいなどを防ぐためのセキュリティの確保、人々のマナーやモラルの向上が益々求められています。NECは、先端のセキュリティ技術、企業市民活動などを通じて、人々の安全な暮らしに寄与します。

### 3 すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。NECは、途上国の人々、障がい者や高齢者などあらゆる立場の方々がデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で、社会に貢献していきます。

### 4 気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全

気候変動(地球温暖化)の原因の一つが人間の活動にあることは世界共通の認識となっています。特に、経済活動がCO<sub>2</sub>排出量に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。NECは、「IT、で、エコ」の具現化として、自社からのCO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、ITを

活用した独自技術の提供によって社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献するとともに、気候変動の影響に対しても、ITを活用した適応策の検討を進めていきます。また、CO<sub>2</sub>削減のために、世界のさまざまな地域での植林活動にも積極的に取り組んでいきます。

### 5 リスクマネジメントとコンプライアンスの強化

社会の課題解決に貢献する上で、NECグループ内部の体制、取り組みをより強固なものにする必要があります。社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、リスクマネジメントとコンプライアンスの強化に取り組んでいきます。

### 6 お客さまとの信頼関係の構築

企業は社会の中で生かされている存在です。お客さまの、そのまた先のお客さまなど、社会を見据えた事業運営が重要です。NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、お客さまとの信頼関係が不可欠です。CS(お客さま満足)や品質・安全性の向上に取り組む、お客さまとの信頼関係の構築に不断の努力を続けていきます。

### 7 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECの事業活動を支えているのは従業員です。多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる要員育成、従業員の健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会へのセンシビリティを磨くことにつながる取り組みも進めていきます。

## 安全・安心の次世代ネットワークNGNが、便利・快適のユビキタス化を加速。

### ユビキタス社会の到来を実感させる 新しいサービスのかたち

いつでも、どこでも、だれとでも、さまざまな便利さや快適さをITとネットワークで共有できる。そんなユビキタス社会の到来を実感させてくれるサービスが、私たちの身の周りに次々と登場しています。例えば、JR東日本のICカード「Suica<sup>※1</sup>」の多彩な機能が携帯電話と融合した「モバイルSuica<sup>※1</sup>」がそれです。携帯電話を改札機にタッチするだけで電車やバスの料金が支払われたり、お店のレジで買い物ができたりする、新しいサービスが実現しています。

こうした世の中の変化は、次世代ネットワークNGN(Next Generation Network)によって今後ますます加速していきます。

※1 「Suica」「モバイルSuica」は、東日本旅客鉄道(株)の登録商標です。

### NGNという新たなフロンティアへ 第一歩を踏み出したNEC

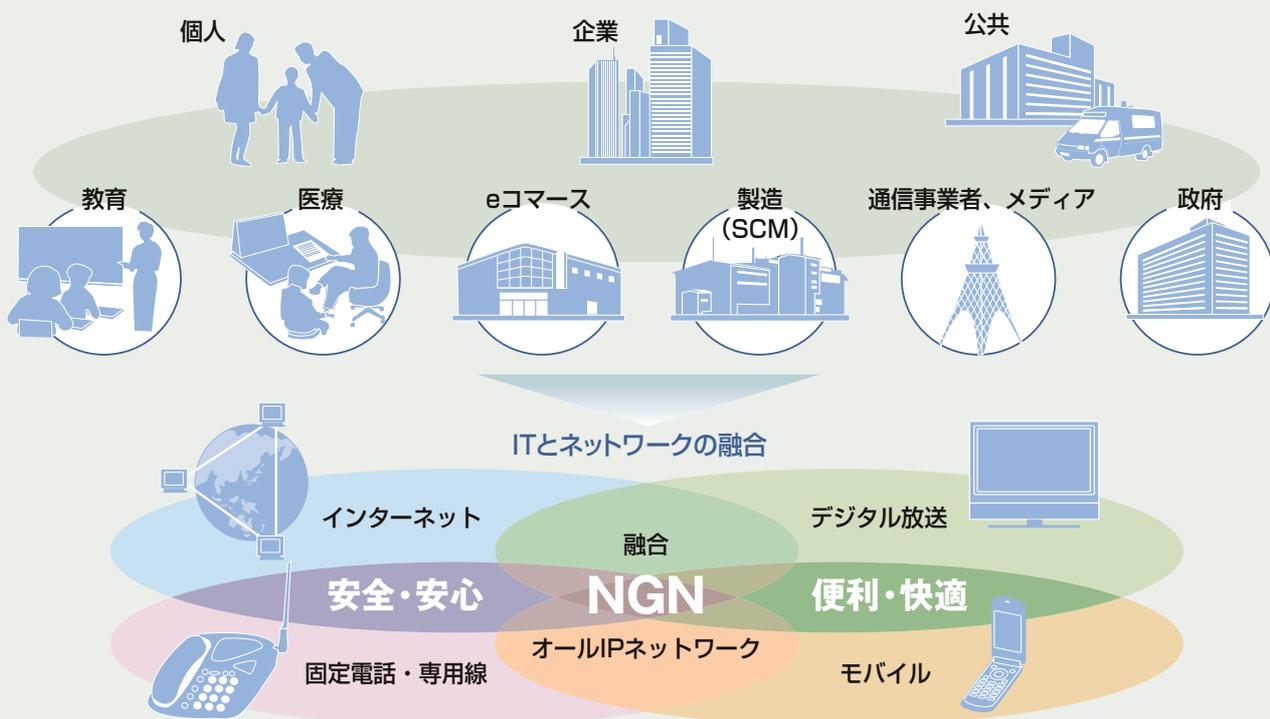
インターネットだけでなく、固定電話、携帯電話、さらにテレビ放送までデジタル化した今、これまでバラバラに存在していたネットワークをIP(Internet Protocol)で一つに束ねることによって、すべてが継ぎ目なくつながる時代が、すぐそこまで来ています。この考え方こそが、NGNの基本思想です。

NGNの最大の特長は、ネットワーク自体に品質保証(QoS)や信頼性、さらにはセキュリティの機能を持たせることにより、高品質で安全・安心なユビキタス社会の基盤が実現できることです。

NECは、30年におよぶコンピュータとネットワーク技術の蓄積をベースに、NGNの中核を担う製品やソリューション<sup>※2</sup>を開発し、この新たなフロンティアへ着実に第一歩を踏み出しています。

※2 ソリューション：業務上の問題点を解決するための情報システム。お客さまの要望に応じてシステム的设计を行い、必要となるあらゆる要素(ハード・ソフトウェア、通信回線、サポート人員など)を組み合わせ提供することをいいます。

### NGNが加速する安全・安心で、便利・快適なユビキタス社会



NECは「安全・安心なユビキタス社会」の基盤として、NGNを中心とする情報通信インフラを構築します。次世代ネットワークNGNは、安全・安心を実現するネットワーク基盤と、便利・快適を創造するサービス基盤、この2層によって構成されています。NECでは、これまで積み上げてきた幅広い実績やノウハウをベースに、NGNに対応した高信頼性・高速性を実現するネットワーク製品と、最適なシステムを低コストかつスピーディに構築するためのサービスプラットフォーム・ソリューションを提供しています。

## NECのすべてが生きる ~NGNのネットワーク基盤とサービス基盤~

### オールIPネットワークの信頼性を高めるNECの取り組み

NGNは、IPを基盤とする次世代ネットワークです。IPはコンピュータ同士の通信のために考えられた仕組みで、今日のインターネットの基礎となった技術です。しかし、これにはネットワークそのものの品質確保のむずかしさや、さまざまなセキュリティの脆弱性も指摘されています。この問題を解決するには、ITとネットワークに関する高度なノウハウと幅広い経験が必要とされます。

NECは、1899年の創業以来、固定電話機にはじまり電話交換機、携帯電話機、そして超高速光伝送装置など社会を支えるネットワークの実現に深く関わるとともに、1970年代からは汎用コンピュータ、パソコン、さらにスーパーコンピュータといった分野でも社会が必要とする多種多様なIT製品を開発してきました。

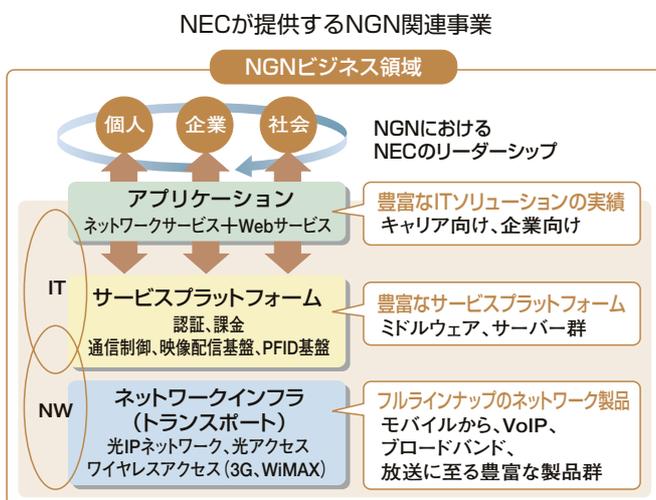
こうした技術を持つNECだからこそ可能となるITとネットワーク技術の融合から、NGNの信頼性向上に不可欠な基幹製品が誕生したのです。大規模なIPネットワークで通信の品質保証(QoS)と不正接続を防止する認証機能を実現するソフトウェア製品NC5000シリーズを、2007年3月に発売しました(P11参照)。

### 豊富な実績をもとに体系化されたサービス基盤

NECでは、インターネットの世界で普及した独創的な技術をオープンに利用できるという考えを押し広げ、これまでITやネットワークの世界で生まれた多様な技術なども標準化し、ユーザーに開かれたサービス基盤を提供するNGNを加速させる製品やサービスの提供に取り組んでいます。それを具現化したものに「サービスプラットフォームソリューション」があります。

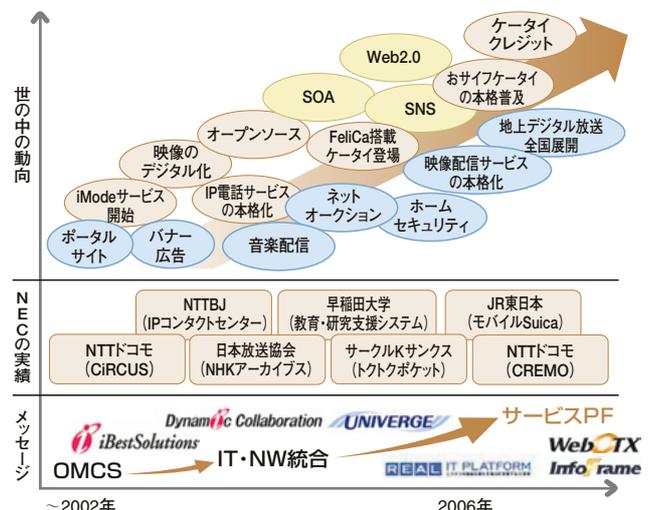
NECは、オープンな技術による高信頼性システムの構築、ITとネットワーク技術の統合など、いつの時代にも社会が求める最適なソリューションを提供してきました。先にご紹介した「モバイルSuica」のサービス基盤の構築にも、NECの技術が採用されています。

これらの技術を、さまざまな用途に合わせて幅広く活用していただけるよう、NECではサービスプラットフォームソリューションの一つとして提供しています。



URL <http://www.nec.co.jp/solution/ngn/>

世の中のサービスの流れとNECの実績



# 99%の 迷惑電話を検知・遮断

2007年1月NECヨーロッパ ネットワーク研究所でIP電話を用いた迷惑電話を防止する技術VoIP SEAL™を世界に先駆けて開発しました。この画期的な技術が、安全・安心なVoIP通話を実現します。

URL <http://www.nec.co.jp/press/ja/0701/2604.html>

## 高品質で安全・安心なNGNを実現 ～NC5000シリーズ～

### NGNを実現するトランスポート制御ソフトウェア

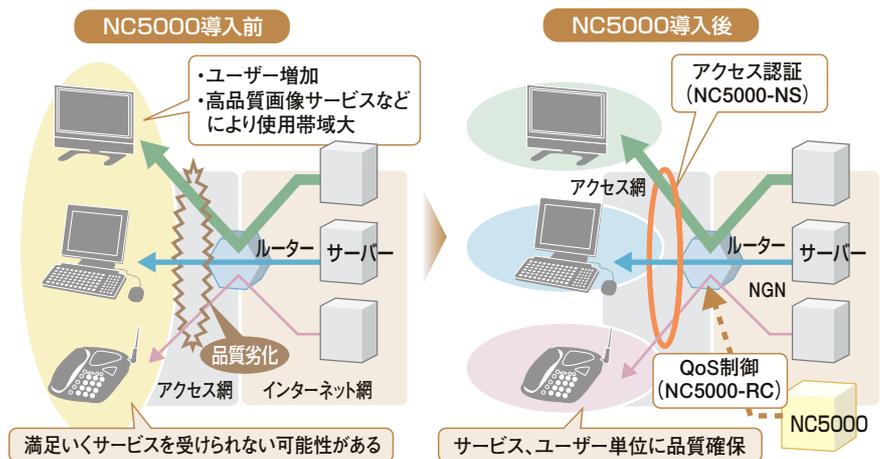
NGNの最大の特長である高品質と安全・安心を実現する基幹技術として、NECは2007年3月、トランスポート制御ソフトウェアNC5000シリーズの発売を開始しました。この製品はNGNのQoS制御機能やアクセス認証機能を提供するものです。音声が届かずに困るIP電話や、画像品質を常に保つ必要のある映像配信などには優先的にネットワーク帯域を確保し、これによって高音質な電話サービスの提供や、ネットワークテレビでのハイビジョン放送などの実現も可能になります。また、アクセス認証機能は、NGN加入ユーザーのIDや契約内容といった基本情報を管理し、ユーザー端末がNGNへ接続した時にアクセス認証を実施、不正接続を防止します。

この機能によってユーザーは、固定電話、携帯電話、インターネット、ネットワークテレビなどを単一のIDで利用することが可能となり、安全・安心だけでなく快適・便利なユビキタス社会が実現するのです。

### NGNの国際標準仕様とNECの培った信頼性が一つに

NC5000シリーズは、NGNの国際標準仕様であるITU-T/3GPP/3GPP2に準拠し、ネットワークにおける高い相互接続性と拡張性を実現します。また、ソフトウェア開発においては、NECが長年にわたって電話交換機の開発で培ってきた信頼性をオープンなシステムで実現していることも特長です。これにより、従来の固定電話ネットワークに匹敵するレベルで、システムの二重化による安全対策やサービスの迅速な再開などが可能となっています。

NC5000で通信の品質を確保



NEC 第一ネットワークソフトウェア事業部  
プロジェクトマネージャー  
相本 和巳

この製品が世界中でネットワークの安全・安心に貢献する日が来ることを心待ちにしています。

NGNによって世の中のあらゆるネットワークが一斉にIP化するというのは、人類史上においても画期的な出来事だと思います。そうした時代に立ち会えただけでなく、信頼性の高い社会インフラの構築に不可欠な製品を、こうして私たちの手で開発して社会に送り出すことができたことを何よりうれしく思います。この製品が世界中でネットワークの安全・安心に貢献する日が来ることを心待ちにしています。

URL <http://www.nec.co.jp/netsoft/nc5000/>

ひとくちにセキュリティといっても、それが求められる局面はさまざまです。国家レベルのセキュリティから、企業や組織の情報セキュリティ、暮らしにおけるセキュリティまでNECは事業活動・社会貢献活動をとおして、多種多様なニーズに対応するセキュリティ技術や知識・ノウハウを、さまざまな人々に提供しています。

## 国家レベルのセキュリティと電子政府のインフラを構築 ～国民IDシステム～

### 指紋認証技術をベースにした国民IDシステムが世界で普及

最近、銀行のATMなどの不正利用を防止するセキュリティ技術として普及し始めたものに、指紋認証技術があります。世界に目を転じれば、国家的なセキュリティや行政サービスの向上を目指して、この技術をベースにした大規模な国民IDシステムの採用が進んでいます。

NECは、長年にわたって主に犯罪捜査向けの指紋照合システムを開発し、国内のみならず世界24カ国に供給してきました。NECが開発した指紋照合システムは、米国技術標準局(NIST)が2004年に実施した技術評価プロジェクトで第1位の評価を獲得しており、世界最高水準の精度であることが実証されています。

南アフリカ共和国では、NECの指紋照合システムを応用した国民IDシステムを2002年に採用、4,500万人規模のデータベースを構築して、行政サービスの充実をはかっています。2007年には、災害発生など万一の場合にもサービス継続を可能にするシステムも追加で導入されます。

### 行政サービス向上を成功させた南米エクアドルのグアヤキル市民IDシステム

世界の国々では、国民にとってIDカードが行政サービスを受けるための身元を証明する唯一の手段である場合

が少なくありません。医療、教育、年金など広範囲にわたる行政サービスが対象となるため、IDカードは生活必需品となっています。エクアドル共和国の経済首都、グアヤキルの市政府では、IDカードをIC化することによって、サービスの向上をはかるプロジェクトに取り組み、2006年11月に運用を開始しました。このプロジェクトにはNECアルゼンチン社が参加し、200万人が利用可能な住民データベース構築、指紋照合システム、住民登録用電子政府アプリケーションの開発を行いました。

IDカード申請時に本人の指紋を住民データベースに登録し、手続きをすべて電子化することによって、申請から発行まで約2カ月かかっていたものが1時間以下にまで短縮されました。また、指紋照合システムによる厳密な本人確認が可能となったことで、IDカードの二重発行やなりすましの防止にも役立っています。こうした市政府の業務革新が、サービスの迅速化、セキュリティの高度化を実現し、市民の生活の質の向上やグローバルレベルでのセキュリティの確保に大きく貢献しています。運用開始から2007年4月末時点まで、すでに10万人分もの市民IDカードを発行し、その数は現在も増加しています。NECアルゼンチン社では、ブラジルのリオ・グランデ・スール州、エルサルバドル共和国などにも同システムを提供しており、その他の国でも導入が検討されています。

新しい技術を、より良い未来をつくるための礎にしたいと思います。

NECアルゼンチン社  
グアヤキル市民IDプロジェクトチーム  
上段/左から  
プロジェクトマネージャー  
Mr.E.Moressi、Mr.M.Tamanti  
営業コンサルタント  
Mr.H.Coiro、Mr.F.Fandiño  
下段/左から  
開発  
Mr.E.Marabini、Ms.A.Daniela、  
Mr.D.Rodrigo

私たちは日々の生活の中で、インターネットの普及によるさまざまなサービスの恩恵を受けているのに、従来の国民IDカードの申請・発行をはじめとする行政サービスには不便を感じていました。新しい技術でこの不便さを解決して次の世代の生活をより良くし、より良い未来をつくるための礎にしていくことが私たちの役割だと確信しています。



NECは、子どもたちが安全なインターネットの使い方を学べるよう、NPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」との協働で、「NEC ネット安全教室」を開催しています。2006年度は23会場で約900名の小学生と保護者の方に参加していただきました。また初めての試みとして、シニア向けのネット安全教室も開催しました（累計参加者数：7,865名）。  
**URL** [http://www.nec.co.jp/community/ja/edu/i\\_school.html](http://www.nec.co.jp/community/ja/edu/i_school.html)

## 安全・安心かつマルチメディアへの対応も強化 ～仮想PC型シンククライアントシステム～

### 情報セキュリティに強いシンククライアントシステム

ここ数年、個人情報などの流出事件・事故が相次ぎ、企業や自治体などでは、情報保護に関する危機感が高まっています。また、2006年5月から施行された会社法や同年6月に成立した金融商品取引法などで、内部統制システムによる厳格な情報管理が求められるようになりました。

そこで注目されているのが、データやアプリケーションを集中管理するサーバーと、記憶装置を搭載しない端末とによって構成された「シンククライアントシステム」です。このシステムでは、すべてのデータとアプリケーションがサーバー内に格納され、ユーザーの手元ではデータを取り出すことも保存することもできないため、情報セキュリティの大幅強化がはかれます。また、OSやアプリケーションの実行、データ管理、セキュリティ対策やソフトウェアのアップデートなどを、サーバー上で一括してもれなく行うことができ、運用コストの大幅な削減がはかれるなどのメリットがあります。

しかし、従来のシンククライアントシステムでは、動画の配信やIP電話といったマルチメディアに十分対応しきれないことや初期コストが高いなどの課題を抱えており、必要性を感じていてもなかなか導入されませんでした。

そこでNECは、これまで培ってきた「IT」「ネットワーク」「半導体」という3つの優れた技術を結集させ、システムを1つのチップに組み込んだ画期的な製品を開発しました。このLSIを搭載した端末「US100」などとなり、次世代のクライアント環境として、2006年11月に発表したものが、仮想PC型シンククライアントシステム「VirtualPCCenter」です。

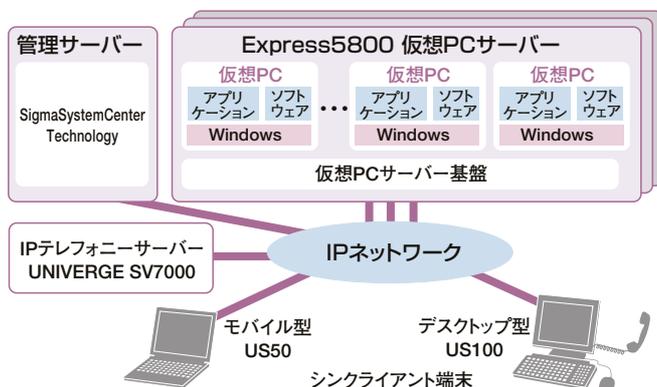
### システムオンチップ技術で課題を克服した端末

この新開発チップは、シンククライアント端末としての基本機能と、ビデオ、IP電話などのマルチメディア機能を1枚のチップに統合したもので、これにより通常のPCと同水準のスムーズな動画再生や高品質な音声通話が実現できます。しかも、超小型でシンプルな設計により、インシヤルコストを大幅に削減することにも成功しました。また、わずか13ワット(最大時)という低消費電力であることも大きな魅力となっています。

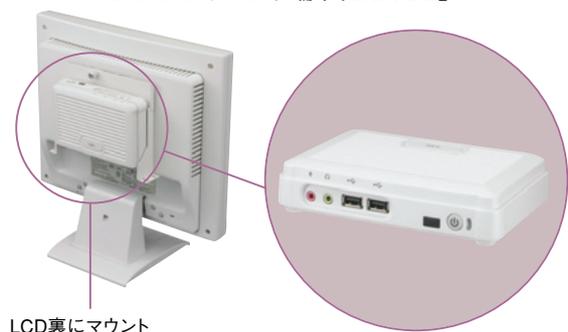
こうした努力の積み重ねの結果、シンククライアントシステムの導入を妨げていたハードルを一気に下げることができました。

NECは、このシンククライアント事業を日米欧ならびにアジアパシフィック各国でも展開し、グローバルレベルで情報セキュリティに対する社会のニーズに応えていきます。

従来の課題を解決した「VirtualPCCenter」



シンククライアント端末「US100」



**URL** <http://www.nec.co.jp/clsol/vpcc.html>

ITとネットワークは、デジタル社会をより高度化するだけでなく、その恩恵をすべての人々に提供することを可能にします。NECの簡易型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、先進国から発展途上国まで世界124カ国で通信基盤として活躍しています。

また、リアルタイムで精度の高い画像認識を行う「iCamEasy」は、視覚障がい者向け音声案内システムに採用され、地域におけるバリアフリー空間の拡大に貢献しています。そのほか、市民レベルのユビキタス社会づくりへの貢献も行っています。

## 無線技術で世界をサポート ～簡易型マイクロ波通信システム～

### 世界の携帯電話基地局ネットワーク構築に貢献

NECでは長年、基幹通信網向けにマイクロ波通信システム事業を展開しており、現在、世界の国々に製品を供給しています。中でも1986年から供給を開始した簡易型マイクロ波通信システムの「パソリンク」は、先進国と発展途上国の双方で急速に拡大している携帯電話ネットワークの構築に大きく貢献しています。2006年度実績で延べ出荷台数が50万台を突破しています。その理由の一つは壊れにくさ、つまり信頼性の高さです。万一ネットワークに障害が起きると、通信事業者のお客さまにとって大きな機会損失を招くことになりかねません。NECでは自社のグループ企業で製造を行っており、高度な品質管理体制で製品の信頼性を確保しています。

また、基地局間を結ぶ通信システムとして、装置の経済性、工事の容易性、システム変更に対する柔軟性などの特長をもち、社会インフラ構築におけるコストダウンや高度化するネットワークの技術的な要求にも対応が可能です。人と人をリンクするという想いを込めて名づけられた「パソリンク」は、いつでも、どこでも、だれとでも、というユビキタスなコミュニケーションを縁の下から支える存在として、世界で活躍しています。

### 発展途上国の人々のコミュニケーションインフラ

発展途上国にとって、先進国並に固定電話網を整備することは経済的に大きな負担となります。ところが、携帯電話ネットワークは、各地に基地局を設置することにより迅速にサービスを開始できるため、固定電話網を追い抜くかたちで需要を伸ばしています。

この携帯電話ネットワークの普及は、人々や地域を結びコミュニケーション(通信)インフラの構築に大きく貢献しており、利用する人々の生活や経済の基盤として、恩恵をもたらしています。

これからもNECは、より多くの人々、より多くの地域をつなぐことのできるグローバルなコミュニケーション基盤づくりに貢献していきたいと考えています。

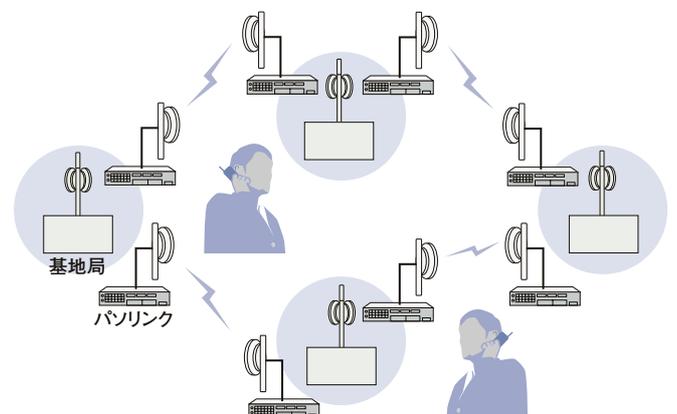


世界中で、人と人をつなぐ  
パソリンク

海外向け出荷台数



携帯電話ネットワークのイメージ図



## 市民レベルのユビキタス社会づくりへの貢献

子育て中の母親や、高齢者・障がい者を対象としたデジタルデバイス解消のためのプログラムを2003年から開催しています。このほかにも、「NEC Make-a-Difference Drive」の一環として、NECグループ従業員ボランティアが高齢者や障がい者向けのパソコン教室を開催しています。2006年度は合計約1,000名の方が受講しました。

### ●NEC子育てママのためのIT講習

子育てが一段落して就職を考え始めた時、ITスキルの壁が立ちます。そこで、再就職に役立つITスキルをじっくり学んでもらうための保育つきのパソコン講座を、NPO法人「新座子育てネットワーク」および地域の子育てグループと協働で、年間10回程度開催しています(2006年度は10回開催し161名が受講)。



### ●NECシニアITサポーター養成講座

障がいのある方や高齢者にとって、パソコンは重要なコミュニケーション手段です。そこで、ITスキルをもち、社会貢献したいと考えているシニア世代の方に、障がい者や高齢者のパソコン活用を支援するITサポーターとなっていただくための養成プログラムを全国各地で、地域のNPOと開催しています。

2006年度は9回開催、161名が受講、シニアITサポーターフォーラムには約250名が参加しました。



URL <http://www.nec.co.jp/community/ja/>

## 画像認識技術でバリアフリー ～視覚障がい者向け音声案内システム～

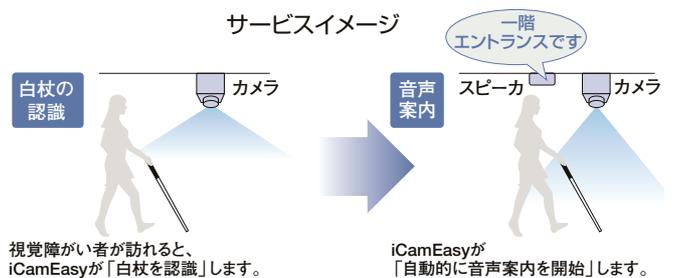
### 幅広い分野で画像確認を活かせる「iCamEasy」

画像認識技術とは、カメラが捉えた画像をコンピュータで処理することによって、特定の対象物や事象だけを認識するというものです。こうした技術は従来、高度医療の現場などでは利用されてきましたが、パソコンが高性能化し、安価になったことで、より幅広い分野での活用が可能となりました。

2000年、NECは画像認識技術をより多くの分野へ活用すべく、画像確認ソリューション「iCamEasy」の提供を開始しました。この「iCamEasy」を初めて採用して開発した「視覚障がい者向け音声案内システム」は、これまで敷居の高かった画像認識を簡単・低コストに実現することに成功しました。

視覚障がい者は、全国に約30万人。点字ブロックの設置など、バリアフリー環境は徐々に広がってはきているものの、安全な歩行の妨げとなるバリアは数多く存在します。この課題を解決するためにNECは、カメラで映し出された白杖をコンピュータが画像認識すると自動的に音声案内を提供するシステムの開発に着手し、天候や時間帯、白杖の振り方などに影響を受けにくい優れたシステムの開発に成功しました。2001年には、全国で初めて

福島県福島市の国道13号平和通りの地下歩道入り口に設置され、大きな反響を呼びました。その後、石川県七尾市の七尾西湊合同庁舎、新潟県新潟市の新潟美咲合同庁舎でも相次いで導入、2007年2月には東京都千代田区の九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎に採用され、行政サービスへのアクセスを容易にしています。



NEC 第一官庁システム事業部  
主任  
小菅 浩揮

### 地道なヒアリングと作業が「本当に役立つシステムづくり」につながりました。

「どれだけ先進的な技術を使っても、それを必要とする利用者のことを理解していなければ、本当に役立つシステムはつくれない」という開発者の心得があります。このシステムも、まずは視覚障がい者へのヒアリングをとおして、現状での苦労やニーズを伺いました。その上でシステムを設計し、野外での実験や改良を重ねて開発しました。

これら地道な作業をとおして、改めてその心得の大切さを学んだ気がします。この経験は、今後手掛けるあらゆるプロジェクトで活かせると思います。

URL <http://www.nec.co.jp/igovcom/nbs/icam/>

NECでは、自らの事業活動において、環境負荷を最小に、資源の利用効率を最大にして、持続可能な経営を目指すことはもちろん、NECの事業ドメインであるITソリューションの提供を通じてお客さまや社会の環境負荷を低減し持続可能な社会づくりに貢献することを環境経営として明確に打ち出しました。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ丸となって環境経営に取り組んでいます。

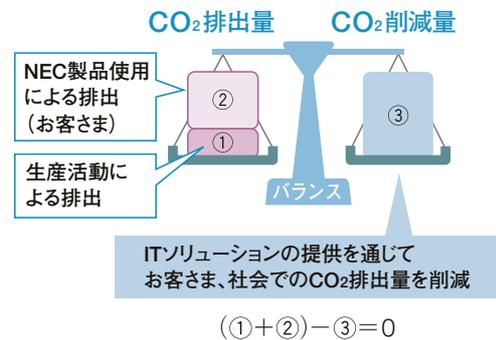
## 2010年にCO<sub>2</sub>排出を実質ゼロへ ～NEC環境経営ビジョン2010～

NECは環境経営の考えのもと、2002年度に長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を策定しました。その中で、持続可能な社会に貢献し続ける姿と、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、2010年にCO<sub>2</sub>排出を実質“ゼロ”にすることを表明しています。この目標に向けて、以下の3つの面から取り組みます。

- ①コジェネレーションシステムの導入や生産革新活動などを通じて、事業活動において直接排出するCO<sub>2</sub>を削減する
- ②製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO<sub>2</sub>排出量を抑制する

- ③ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減する

「NEC環境経営ビジョン2010」(目標)



## 将来の気候変動への適応

気候変動に対する企業の取り組みを見ると、その中心はCO<sub>2</sub>排出削減に重きを置いています。しかし、今すぐにCO<sub>2</sub>排出削減に向けた取り組みを行っても、効果が出始めるのはしばらく先で、CO<sub>2</sub>濃度は当面上昇し、温暖化も進むと予想されています。

そのためNECでは、CO<sub>2</sub>排出削減といういわば「予防策」だけでなく、当面進むであろう気候変動の影響を予測し、それに適応していく「適応策」も重要であると考えています。

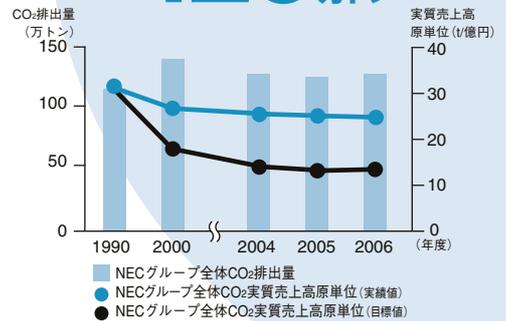
気候変動によって発生し得るさまざまな影響について着実に適応すべく、2005年度から取り組みを開始しています。初年度は地球温暖化の影響調査を行い、2006年度にはその結果をもとに、NECグループにおけるリスクと

機会の分析を行いました。2007年度からは、具体的な適応策を検討していきます。

リスクと適応策分析(一部)

現象/予測	リスク	適 応	
		対 策	機 会
温室効果ガス排出規制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス規模の制限</li> <li>・排出量制限</li> <li>・炭素税導入</li> <li>・IT機器類に対する消費電力の急激かつ大幅な規制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規制強化の程度やテンポについての国内外の情報収集・分析。</li> <li>・早めの技術開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなビジネスモデル/ワークスタイルのニーズ</li> <li>・排出管理ソリューションの拡大</li> <li>・超省エネ技術ニーズ</li> </ul>
水害の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスの維持・継続(サプライチェーンなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険度リスクの見極め。</li> <li>・新規立地の場合には、この点を考慮</li> <li>・既存の施設については、移転の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強いPC・通信機器へのニーズ</li> </ul>

# 129万トン



### CO<sub>2</sub>排出量の推移

生産革新活動による省エネ施策を推進していますが、半導体の増産などにより、2006年度のエネルギーの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量(絶対値)は、前年度比1%増加の129万トンとなりました。

## 革新的な取り組みで地球環境を保全

### 電気自動車用二次電池の開発

NECラミリオンエナジー(株)は、東京電力(株)、富士重工業(株)と共同開発の電気自動車プロジェクト向けにリチウムイオン二次電池を開発しました。

電気自動車はガソリン車と比較して大幅にCO<sub>2</sub>排出量が少ないため、普及すれば温暖化防止に貢献します。そのために、「走行距離が短い」「充電に時間がかかる」「高価格」という3点を解決することが不可欠です。

今回の取り組みでは、業務車両用として用途を近距離移動に限定し、電池の搭載量を抑えることでコストダウンをはかりました。また大電流で急速に充電できる高性能電池の開発を行うことで、短時間での充電を可能にしました(15分で80%充電=従来比16分の1)。

さらに、NECは2007年4月に日産自動車(株)と合併で設立した新会社において、リチウムイオン二次電池を供給し、温暖化防止に貢献していきます。



### オーストラリア「NECの森」で植林

植物によるCO<sub>2</sub>の吸収を目的に、気象条件などから樹木の良好な成長が見込まれるオーストラリアのカンガルー島で2002年8月から植林を開始し、2006年度までに約55万本(550ha)を植林しました。10年間にわたり、合計面積3,000haの「NECの森」をつくる予定です。NECはこの植林によって、植林開始後20年間で約100万トンのCO<sub>2</sub>吸収を見込んでおり、国内で排出するCO<sub>2</sub>削減効果の一部とする予定です。

また2003年からインターネット上で始めた、世界中から寄せられるメッセージがバーチャルの樹を育てる「ecotonoha(エコトノハ)」と連動し、100件のメッセージに対してカンガルー島に1本を植林するというユニークな企画を実施しています。これにより2006年までに2,162本の植林しました。さらに、2005年から始めた、お客さまの使用済みNECパソコンの買い取り数に応じて植林をする「NECリフレッシュPC植林プロジェクト」では、これまでに11,004本を植林しました。



### NEC Make-a-Difference Drive 2006におけるアジア、日本の各地での植林



中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、日本の各地において、約900名のNEC従業員が植林活動を実施しました。

企業として社会的責任を果たすことは、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーからの信頼を得ることにつながります。NECでは、この社会的責任のベースとなるリスクマネジメントとコンプライアンスの強化に向け、さまざまな取り組みを展開しています。

## コンプライアンス教育の推進と、不正行為の再発防止について

2004年度から「NECグループ行動規範」Web教育を当社の役員・従業員を対象に毎年1回実施しており、2006年度は97.2%が受講しました。この教育プログラムは国内のグループ会社でも利用されています。このほかにも新入社員教育、階層別教育などの機会を捉え、「NECグループ行動規範」に則った行動の重要性を浸透させています。また、海外においても教育・啓発活動を展開しており、2006年度は英国他の現地法人で「NECグループ行動規範」の教育を行いました。今後、ほかの地域にも拡大していく予定です。

一方、当社の連結子会社であるNECエンジニアリング(株)(以下、NECE社)において、架空取引が行われていたことが2005年12月に判明しました。この架空取引は、実際に取引の対象となる物の移動があるかのように見せかけて、仕入先、NECE社、販売先の三者間で取引を循環させていたもので、2002年3月の取引を発端に2005年12月まで繰り返し行われていました。

この架空取引は、NECE社の一従業員により行われたもので、書類を偽造するなどの行為に加え、この取引を通じて多額の金銭を着服していた事実も判明しました。この架空取引による影響額は売上高にして363億円にのぼり、NECE社はNEC100%出資の連結子会社であることから、米国会計基準に基づき過去の連結財務諸表の必要部分を訂正しました。なお、NECE社は、事件当事者を懲戒解雇し、社内関係者の処分も行いました。

本件を契機として、NECグループとして①調達制度の見直し、②営業部門における受注担当者と計上担当者の職務分離徹底などの営業制度・手続きの見直し、③監査体制の強化など再発防止策を実施するとともに、不正行為の根本的な原因究明、再発防止・予防策を検討する仕組みとして、当社およびグループ会社各社に「コンプライアンス委員会」を2006年7月に設置し、活動を開始しました。

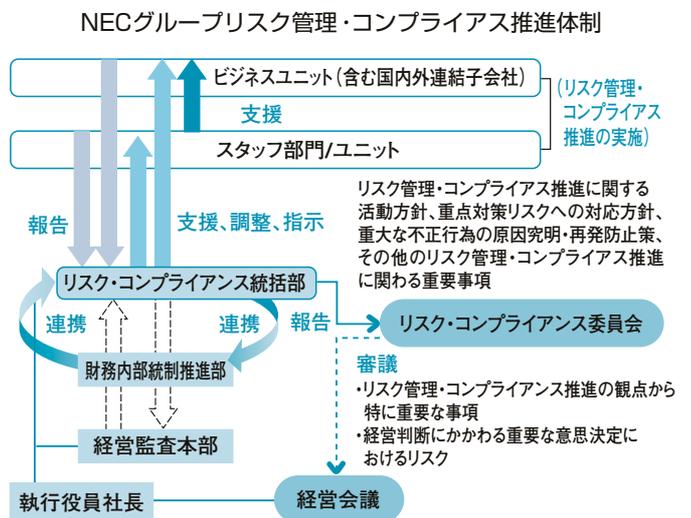
## リスク管理・コンプライアンス推進の強化に向けて

NECは2007年4月にNECグループのリスク管理およびコンプライアンス推進の強化をはかるべく、体制の見直しを行いました。

リスク管理については、これまではリスクの種類ごとに対応する部門を定め、それらの部門がそれぞれリスクを把握し、その管理を実施してきました。今般、既存のリスク管理活動をベースに、NECグループとして組織的にリスク管理を実施していくために、「リスク・コンプライアンス統括部」を新設し、前述の「コンプライアンス委員会」にNECグループにおけるリスク管理の検討・審議ならびにその実施についての監督機能をもたせ、「リスク・コンプライアンス委員会」としました。

当社は、会社法への対応の中で、2006年4月に「内部統制システム整備に関する基本方針」を取締役会で決議しており、同方針に基づき前述のリスク管理の仕組みを新たに「リスク管理基本規程」としてとりまとめました。

一方、コンプライアンスについては、今後は、その活動の適用範囲を連結子会社まで拡大し、さらなる浸透・強化をはかっていきます。



# CSR ワークショップ



CSR推進責任者を対象にしたCSRワークショップ(リスク管理・コンプライアンスを中心)を2005年度に続き開催。2006年度は、北米、中南米、中国、台湾、欧州の海外現地法人40社のCSR推進責任者60名が各地のワークショップに参加しました。写真は2006年7月のアルゼンチンでのワークショップの様です。

## ●着実に浸透する「NECヘルプライン」～従業員、お取引先からの相談・申告窓口～

「NECグループ行動規範」に違反する(または違反するおそれのある)行為に関して相談・申告できる制度である「NECヘルプライン」の受付窓口を、1999年から設置しています。2003年11月からは、利便性を高め、より広範囲のリスクを早期に発見・対応することを目的に、受付窓口を第三者機関にも設け、当社の役員・従業員のみならずNECグループや資材パートナーからも相談・申告を受けつけています。「NECヘルプライン」への相談件数は徐々に増加し、2006年度は前年度比で2倍強の相談が寄せられました。

従業員を対象とした企業倫理に関するアンケートでは、2006年度における「NECヘルプライン」の認知率は過去5年間で大幅に向上し、78%が認知して

いることが分かりました。今後も毎年研修を続け、またヘルプラインへの相談がどのように活かされているかの情報開示を進めていくことで、認知率のさらなる向上に結びつけていきたいと考えています。

### 「NECヘルプライン」通報件数過去3年間の実績

2004年度	2005年度	2006年度
32件	43件	88件

### 従業員のNECヘルプライン認知度の推移 [日本電気(株)]

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度(目標)
42%	73%	78%	85%

## ●情報セキュリティの取り組み

「NEC情報セキュリティ基本方針」に則り、お客さまやお取引先からお預かりした情報資産などの保護に当たっています。

2006年度は、当社と国内外のNECグループ139社(2005年度実績:124社)が、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」に準拠した管理体制を運用し、各種脅威に対する有効なセキュリティ対策を実施しています。また、国内のNECグループ67社、約11万人の一般従業員向けに「情報セキュリティ研修」の実施や、海外現地法人各社向けに情報セキュリティ責任者を集めての会議を開催しました。

そのほか、社会的に重要なプロジェクト42件の重点監査を実施するなど、セキュリティ技術センター(STC)を中核とするお客さま向けシステムのセキュ

リティ強化をはかっています。また情報漏えい対策の強化として、全従業員のパソコンにWinnyをはじめとするファイル共有ソフトがインストールされないよう、監視するシステムを運用しています。

2007年度は、情報漏えい防御システム新InfoCageシリーズおよびシンクライアント(詳細はP13参照)の導入加速や、海外情報セキュリティインフラの構築を目指します。

### 情報漏えい対策

- 新InfoCageシリーズのNECグループ内導入

2007年度(目標)
NECの社内ネットワークにつながっているパソコン(約14万台)への導入100%

- 情報漏えい対策パソコン(シンクライアント)導入台数

2006年度	2007年度(目標)
2,000台	10,000台

## ●CSRマネジメントをサプライチェーンまで拡大

### CSRの取り組み状況を調査

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック※」に準拠した「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いて、お取引先のCSRへの取り組み状況に関する調査を開始しました。初年度となる2006年度は、調査を依頼した国内外20社すべてから回答を入手しました。回答内容を解析した結果、以下の状況が分かりました。これらをもとにして、今後のお取引先とのコミュニケーション計画を立案していきます。

#### ・コンプライアンス状況

各社とも、6重点リスク(「品質・安全性」「環境」「情報セキュリティ」「公正取引」「労働安全・衛生」「人権」)に関わるコンプライアンス違反はない旨の報告がなされました。

#### ・6重点リスク分野別解析

各社とも取り組みが進んでいる分野は「品質・安全性」と「環境」であることが分かりました。

#### ・CSRマネジメント項目別解析

課題認識や推進体制は各社ともでき上がりつつあることが分かりました。実態把握や社内徹底については共通して改善が必要なことが分かりました。

※エレクトロニクス業界として優先的に取り組むべきCSR項目の選定と、お客さまからのCSR要請に対応する負荷軽減を目的としたものです。NECはこの活動に積極的に参画し、他社との協働のもとでガイドブックをとりまとめました。この成果はNECの「サプライチェーンCSRガイドライン」やチェックリストの中に活かされています。

### 製品含有化学物質のアセスメントを強化

EUにおけるRoHS指令や中国版RoHSに代表されるように、製品に含まれる特定化学物質の管理(製品含有部物質管理)の強化は、グローバルに事業活動を展開する上で不可欠です。この実現のためには、サプライチェーンに連なる企業が含有物質管理に対して実効性のある取り組みを行うことが重要です。

NECでは、2005年度に「製品含有物質管理アセスメント基準」を策定し、サプライヤの製品含有物質管理の成熟度を把握し、NECとサプライヤ双方で強みと弱みを認識し改善していく活動をスタートさせました。さらに、サプライヤ自身で管理強化を推進していくことを目的に、アセッサー(製品含有物管理体制の評価や改善活動を支援する審査員)育成制度を導入。NEC独自の教育プログラムによる資格認定を行っています。2006年度のアセッサー認定者数は346人(累計)となり、順調に推移しています。

世界中に、信頼性の高い環境配慮製品を提供する基地へ



NECの主要生産拠点である中国において2007年3月に施行された中国版RoHSに代表される製品環境法規制への対応を強化するために、「NEC中国環境推進センター」を設置しました。中国大陸・香港にある47のグループ会社を環境面から統括することで、世界中のマーケットに向け、安全で安心な商品を提供していきます。

NECは、1899年の創業当時から「ベタープロダクツ、ベターサービス」をモットーに全従業員がお客さまの期待を捉え、考え、行動する企業文化を創り、その結果お客さまの期待以上の製品・サービスが提供できるようになること、そして製品を安心して使っていただけるように、品質や安全上の不具合に対して万全の対応をすることを目指しています。

## 身近な11万人のお客さま ~shainVoice~

NECでは2006年10月から、NECの製品やサービスについて従業員の声を集める「shainVoice」という活動を始めました。NECには国内だけで11万人ものグループ従業員がいます。しかもその11万人はNEC従業員であると同時にNECのお客さまでもあります。その従業員の声を集め、事業に反映していけば、数多くのより良い製品、サービスを生み出すことができると考えています。

活動開始以降、携帯電話やパソコンなどを中心に1万件以上の声を集め、商品企画部門や開発部門などで、それに対応した展開をしています。

また、この活動の狙いの一つは「人づくり」です。この活動を通じて、従業員一人ひとりが、お客さまや社会から何を求められており、何をすべきかを常に考え、行動

できる人材を育て、全員が事業活動への参加意識を持つような企業風土を醸成することを目指しています。

今後はもっと多くの社員、部門が参加し、活動を盛り上げ、魅力ある製品・サービスづくりに結びつけていきたいと考えています。

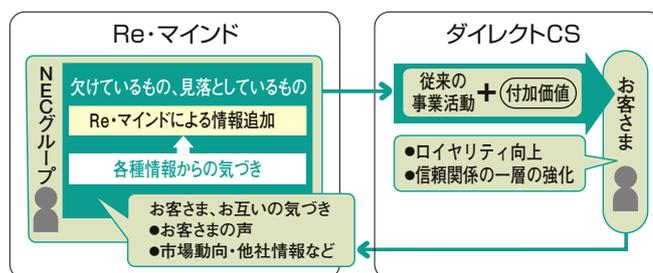


## 事業活動のあるべき姿への回帰と自らの「気づき」 ~Re・マインド~

日頃の活動の中で、以前からの慣習などにより、本来であれば必要な活動であっても、見落とししたり、自己満足に陥りがちなところに、改めて自らが気づくことを目的に始めました。

2006年度は、営業部門向けに品質教育を開始しました。これは、単なる製品の品質教育ではなく、問題が発生した際の対応の質に着目し、NECの営業としてとるべき行動を「気づき」としてまとめたものです。

「Re・マインド」は、常に新たな情報、知らなかった情報に触れ、さまざまな活動の中で相互に刺激を受け、その中で得た「気づき」を活かして事業そのものを改善していくことを目指しています。



## すべての基本はお客さま志向 ~ダイレクトCS~

「すべての基本はお客さま志向」という考えのもと、営業やシステムエンジニア(SE)をはじめとする現場と、スタッフをはじめとする社内のあらゆる部門が、バリューチェーンの一員となってお客さまをサポートする、現場とスタッフの一体化CS活動を展開しています。

2006年度は20社のお客さまと当社のCS推進部スタッフが、CSをテーマに直接情報交換会を行いました。この活動により、お客さまにNECを今まで以上に知っていただき、当社も、よりお客さまを理解し、現場の事業活動に活かすことができました。この活動をとおして、お客さまの夢の実現、さらには豊かな社会の実現に向け、貢献していきます。

「すべての基本はお客さま志向」という考えのもと、営業やシステムエンジニア(SE)をはじめとする現場と、スタッフをはじめとする社内のあらゆる部門が、バリューチェーンの一員となってお客さまをサポートする、現場とスタッフの一体化CS活動を展開しています。

NECが目指す持続的な安全・安心な社会づくりへの貢献の根幹を支えるのは従業員です。性別、年齢、国籍、人種、宗教や障がいの有無などを理由に差別的な扱いをされず、多様な人材が能力を存分に発揮し、健康で活き活きと働ける職場環境づくりを目指しています。そのために、多様性、人材育成、安全と健康の確保など、NECで働くすべての従業員のための各種取り組みを積極的に推進しています。

## 多様性に配慮した働きやすい職場づくり

### ワーク・ライフバランスの推進

#### 【仕事と育児・介護の両立支援施策の拡充】

当社は、他社に先駆けて育児・介護休職制度や育児・介護短時間勤務制度を導入し、その後も仕事と育児や介護との両立を支援するための諸制度の充実をはかっています。

2006年度は、子どもを狙った重大犯罪の増加などの社会環境に対応し、育児短時間勤務制度の取得期間を小学校3年修了時まで延長しました。また妊娠中の母体の保護と子どもを望む従業員への支援として、つわり・不妊治療を理由とする有給休暇を年次有給休暇とは別に取得できるようにするなど諸制度を拡充しました。また、ワーク・ライフバランスに関する職場全体の意識の向上のため、管理職全員(7,000人)を対象に、Webを活用した「(仕事と育児)両立支援マネジメント研修」を実施しました。

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペアレントファンド導入(本人または配偶者の出産時に子ども1名につき55万円を支給)</li> <li>・短時間勤務の30分単位化</li> <li>・育児短時間期間延長(特別な事情の場合、小学校1年修了まで)</li> </ul>	短時間勤務の30分単位化
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両立支援ウェブサイト開設</li> <li>・地域育児支援ボランティアを利用する従業員への利用料補助およびOB・OG従業員へのボランティア参加の呼び掛け</li> <li>・子育てのための転居費用補助</li> </ul>	
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児短時間期間延長(特別な事情の場合、小学校3年修了まで)</li> <li>・育児在宅勤務の期間延長(小学校3年修了まで)</li> <li>・つわり、不妊治療をファミリーフレンドリー休暇(年次有給休暇とは別の有給休暇)対象事由に追加</li> <li>・不妊治療のための個別休職取得</li> </ul>	

#### 【次世代育成行動計画の実行】

2007年度以降の次世代育成行動計画を昨年度に策定しました。2007年度から順次実行し、次世代育成に向けた取り組みを推進していきます。2007年度には、地域や周囲の支援を受けて仕事と育児の両立を目指す従業員への支援策として、各自治体の子育てサービス利用補助制度

を拡大することや、「次世代育成支援対策推進法」の目的に資する新たな不妊治療補助制度の導入などを計画しています。

#### 次世代育成行動計画(2007年度～)

- 目標1 地域・周囲の支援を受けて子を育み、仕事との両立を実現する従業員への支援拡充  
支援策：「各自治体の子育てサービス利用補助制度拡大」など
- 目標2 育児休職者が円滑に職場に復帰し、ジョブキャリアを形成するための支援拡充  
支援策：「休職中の技術研修などの拡充」「両立支援セミナーなどの企画、実施」「復職支援Webコンテンツの見直し」など
- 目標3 両立支援関連制度の周知、および制度の適切な運用に対する理解促進  
支援策：「制度のマニュアル化および手続き効率化」「部下の両立支援に関する新任管理職研修の実施」など
- 目標4 次世代育成支援対策推進法の目的に資する新たな制度導入の検討  
支援策：「不妊治療費補助制度」の導入

### 障がい者雇用の促進と人権啓発

2006年度も、障がい者雇用の促進と人権啓発研修の実施に、積極的に取り組みました。今年度の障がい者雇用率は、前年比0.06ポイント増加し1.97%へと進捗、2008年の雇用率2%達成に向けて順調に推移しています。

また、従業員の人権意識の向上にも前向きに取り組んでおり、人権啓発を目的とした階層別・目的別の集合研修を実施していますが、近年はこれに加えてWeb研修も実施し、受講者の拡大をはかっています。

#### 障がい者雇用率推移 [日本電気(株)]



#### 人権啓発Web研修受講者数推移 [日本電気(株)]



# NECグループ 延べ14万人が参加



地域貢献活動をおとして新しい自分を発見し、社会志向を高めるための運動「NEC Make-a-Difference Drive 2006」に、役員・従業員延べ14万人が参加し、チームワークの向上をはかりました。

URL <http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

## グローバル要員の育成

NECは、全世界でビジネスを展開しており、人材育成においても、海外実務スキルや異文化対応力の研修をはじめ、海外赴任者向け研修プログラム、海外現地法人従業員の育成研修などさまざまなグローバル要員育成研修を実施しています。

2006年度は、自立した現地経営推進のためのリーダーシップ強化を目的として「グローバルエグゼクティブセミナー」を7月に開催し、現地法人幹部11名が東京会場に一同に集結しました。参加者は、海外事業戦略を中心にベストプラクティス事例の共有、今後の現地主体の事業展開アクションプランなどについて、矢野執行役員社長をはじめとする経営幹部陣と活発な意見交換を行いました。

一方、将来の海外事業のさらなる成長を目指す上で、若

手の人材育成も欠かせません。2006年9月から5カ月間にわたり、中核要員育成を目的とする「グローバルイニシアチブ強化研修」を開催しました。今後のグローバルビジネスを担う若手15名が参加し、グローバル経営の管理スキルの習得などを行うと同時に、経営幹部に対して次世代ネットワーク(NGN)とグローバル事業のイノベーションについての戦略とアクションプランについて熱心な提言を行いました。



## 健康管理

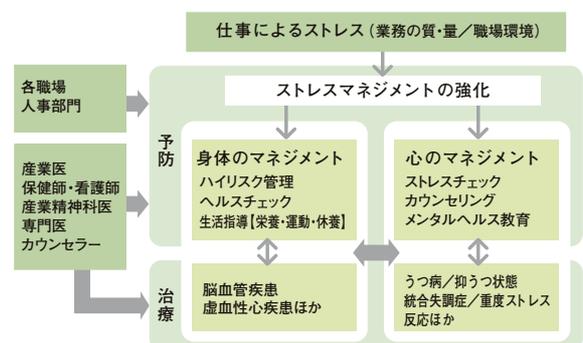
NECでは、「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働けることができる職場環境を形成する」という基本理念のもと、職場ごとに予防に重点を置いたさまざまな健康管理に取り組んでいます。

2006年度は、「仕事のストレスによる健康障害の防止」を目標に、以前から取り組んでいる長時間勤務と健康リスクの状況把握、産業医による従業員一人ひとりへの個別の健康指導に加え、必要に応じて職場環境改善に関する職場上司への指導を開始。国内NECグループ10社の従業員に対しても同様に、産業医による指導を順次始めています。また、産業保健推進体制の強化を目標に地方拠点を10ブロックに区分し、新たに保健師を各ブロックごとに選任。2006年11月から保健師が週2回各ブロックに勤務することにより、従業員に対してきめ細かな保健指導が各地で実施されるようになっていきます。

今後は、健康な従業員が病気になるように、心身両面における健康増進施策の強化にも取り組んでいきます。

2007年度には、生活習慣病予防の観点から、運動・栄養・禁煙指導に関して、全社体系的なプログラムを策定する計画です。また、すべての従業員に対してメンタルヘルス教育の実施や、健康保険法改正(2008年度予定)に伴う医療制度改革への対応として、メタボリックシンドロームの予防に着目した複合型の生活習慣病に関する特定健診および特定保健指導の実施を予定しています。

### 「仕事のストレスによる健康障害の防止」の基本的な考え方



# CSR推進活動の成果と目標

CSR推進活動の進捗状況を一覧表にしました。2006年度の目標と成果、中期目標と2007年度の目標について報告します。進捗状況を開示することで、ステークホルダーに対する透明性を高め、自らも取り組みをチェックし、改善につなげていくためのツールとして活用しています。

個々の取り組みの詳細については、「NEC CSRアニュアル・レポート2007」(ホームページ)を是非ご覧ください。 **URL** <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

基本方針	重点項目	2006年度の活動目標
1. CSRリスクマネジメントの徹底	重点リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>一元的な月次管理を国内グループ会社まで拡大</li> <li>当社ビジネスユニット(BU)、国内外グループ会社でのセルフチェック項目とプロセスの改善</li> </ul>
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ管理の強化(ISMS準拠拡大、情報漏えい対策端末シンククライアントの導入など)</li> <li>セキュリティ技術センター(STC)を中核とするお客さま向けシステムのセキュリティ強化</li> </ul>
	従業員への教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク情報の共有化と啓発の促進(事業現場巡回、階層別研修、Web発信など)</li> <li>国内外グループ会社のCSR推進責任者向けワークショップを拡充                             <ul style="list-style-type: none"> <li>国内: マネジメントシステムに関するワークショップ、巡回</li> <li>海外: 中南米、欧州、中国、北米、東南アジア、大洋州の6地域で実施</li> </ul> </li> <li>当社および国内グループ会社従業員へのCSR個別領域でのWeb教育の拡充</li> <li>海外グループ会社での従業員向け教育(Eラーニング、集合など)の拡充</li> </ul>
	サプライ・チェーン展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先へのCSR取り組み状況調査の段階的实施</li> </ul>
2. 社会的価値創出に向けた活動の促進	社会的価値創出のための本業をととした取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全・安心なユビキタス社会実現への貢献」のコンセプトを従業員へ浸透(教育・啓発、従業員コミュニケーションなど)</li> </ul>
	お客さまのために	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害対応時の部門間連携の一層の促進</li> <li>SI(System Integration)-CSR概念の普及</li> <li>小集団活動のNECグループへの普及</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>Web関連製品のアクセシビリティ強化</li> <li>展示会やセミナーでのユニバーサルデザイン(UD)配慮</li> </ul>
	株主・投資家のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会の形式を、より「開かれた総会」に改善</li> <li>IR Webサイトを個人投資家にも使いやすいコンテンツにリニューアル</li> </ul>
	地域社会のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NECネット安全教室」の対象をシニア層に拡大</li> <li>事業連動型の社会貢献活動の推進</li> </ul>
	従業員のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフバランス推進(育児関連制度充実、全管理職への意識向上研修)</li> <li>障がい者雇用の促進(2008年度までに雇用率2.0%達成)</li> <li>人権啓発Web研修を全管理職に実施</li> <li>身体と心の健康確保措置の一層の充実</li> <li>健康管理センターのない地方拠点を含めた産業保健推進体制の強化</li> </ul>
	地球環境のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件以上の環境トプランナー製品の創出</li> <li>バイオプラスチックの製品適用推進</li> <li>エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> </ul>
3. CSRコミュニケーションの推進	CSRレポートを軸とした情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NEC版CSR情報開示ガイドライン」の作成</li> <li>NPOと連携した「CSRアニュアル・レポート2007」の企画</li> </ul>
	ステークホルダーの声を俊敏にキャッチし日常活動へ反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外ステークホルダーの声の収集とフィードバックの強化</li> <li>従業員との「CSRレポートを読む会」の実施</li> </ul>

## 2006年度の活動成果

●6重点リスク低減施策の進捗状況把握のためのKPI (Key Performance Indicator) を設定 ●海外を含むグループ会社までのリスク管理体制の基盤を整備 ●国内外ともセルフチェックシートを改善し、実効性を向上

●37組織(部門や会社単位)がSMS認証を取得。シンクライアント2,000台導入。協力会社300社の監査実施  
●社会的に重要なプロジェクト42件の重点監査を実施。セキュリティを強化するガイド類の策定とシステムの脆弱性を診断するツールの整備

●BUおよびグループ会社を巡回しリスク情報を共有 ●欧州、北米、中南米、中国、台湾の各地域でCSRワークショップを実施 ●国内営業拠点向けに「CSRアニュアル・レポート2006」を用いて、勉強会を実施 ●CSRマネジメントシステムに関する教育を企画し、事業ラインと調整 ●企業倫理、情報セキュリティ、環境などの従業員向けWeb教育を当社、国内グループ会社で実施 ●北米、欧州(英国)、中国で従業員向けCSR・コンプライアンスWeb教育を立ち上げ、海外展開に着手 ●執行役員社長からCSRに関するメッセージを従業員に向けて定期的に発信

●「NECヘルプライン」の浸透度78% (2005年度比5ポイント向上)、相談件数88件 (同約2倍)

●JEITA版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した「サプライチェーンCSRチェックリスト」を策定  
●国内外の重点お取引先20社のCSR取り組み状況を調査

●「NECにおけるCSRの考え方」の絵を改訂(表紙裏-1頁参照)。「CSRの取り組みは事業活動そのもの」であることを強調  
●CSRコンセプトの従業員への浸透ツールとしてCSR啓発ビデオを企画・開発

●お客さま満足度調査で、「サポートに関する解決時間」に関する関係部門間の連携強化が高い評価を獲得  
●公共性の高いシステム開発部を優先してSI-CSR活動を展開  
●小集団活動のセミナーを社内で開催し、15チームが新たに参加

●Webアクセシビリティ評価ツールを用いてのWeb製品開発  
●社内向けマニュアル「展示会におけるUD配慮」を作成し、展示会やセミナーで適用

●株主総会で株主懇談会を開催  
●IR Webサイトをリニューアル

●シニア層を対象にした「NECネット安全教室」のトライアルを実施 ●事業連動型の活動を推進:「NEC子育てママのためのIT講習」10回開催、161人参加。「NECシニアITサポーター養成講座」9回開催、161人参加。「NECネット安全教室」23回開催、900人参加。「NECガリレオクラブ」21回開催、860人参加。日本各地のシニア向けパソコン教室に1,000名参加 ●従業員参加の地域貢献運動「NEC Make-a-Difference Drive 2006」にて、延べ参加者数14万人、9万ボランティア時間を記録(過去最高)

●育児短時間勤務制度の取得期間と育児在宅勤務制度の適用期間を小学校3年修了まで延長。つわり・不妊治療を理由とする有給休暇制度を拡充。長期に不妊治療が必要な場合、休職取得を認定。当社管理職全員(7,000人)を対象にWeb教育「(仕事と育児)両立支援マネジメント研修」を実施 ●障がい者雇用率1.97%に進捗(前年度比0.06ポイント増) ●人権啓発Web研修を当社全従業員に実施 ●国内NECグループ10社の従業員に対して、産業医による長時間勤務と健康リスクの把握に基づく健康指導を開始 ●地方拠点10ブロックに、産業医と保健師を選任

●2件の環境トップランナー製品を創出 ●バイオプラスチックの2010年度に10%以上、1製品以上に適用する目標の達成に向け推進中 ●エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量実質売上高原単位で、1990年度比-21%の目標に対し、-57%を達成

●「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」を参照した「CSRアニュアル・レポート2007」、「CSRダイジェスト2007」の企画

●「CSRアニュアル・レポート2006」についての読者アンケート(300件)やCSR専門誌による評価を「CSRアニュアル・レポート2007」ほかの企画に反映 ●国内営業拠点向けに「CSRアニュアル・レポート2006」を用いて、勉強会を実施

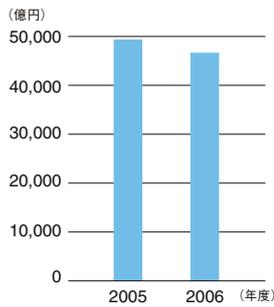
中期目標(～2009)	2007年度の活動目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的および総合的なリスク管理活動の実施によるNECグループの事業目的または損益目標の達成および事業の持続的な発展の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NECグループとしての統合的なリスク管理のPDCAサイクルの実践</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>制度・ルール面、管理体制・教育面、システム面から総合的にセキュリティ対策の実施による、顧客情報、個人情報、社内情報の保護と、より安全で安心な製品・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏えい防御システムを社内ネットワークにつながっているパソコン100%(14万台)に導入。シンクライアント1万台の導入</li> <li>海外グループ会社14社に情報セキュリティシステムを導入</li> <li>ISMS準拠の情報セキュリティマネジメントシステムのNECグループ展開拡大</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRワークショップの拡充</li> <li>グローバルCSRプロモーター会議の開催</li> <li>CSR要素別Web教育のグローバル展開(日本、欧州、北米、中国、台湾、東南アジア、中南米、大洋州など各地域で展開)</li> <li>職種別、階層別などの従業員向けCSR教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈CSR推進責任者〉・CSRワークショップを東南アジア(7月)他の地域で継続実施</li> <li>中国にて、CSR・コンプライアンス関係者対象のCSRセミナーを実施</li> <li>〈従業員〉・CSR啓発ビデオストーリーミングを国内外従業員に配信</li> <li>営業社員向けCSR勉強会の継続強化(「CSRアニュアル・レポート」活用)</li> <li>当社、国内グループ会社へのCSR要素別Web教育の拡充</li> <li>海外各地域にてWeb教育を展開</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理対象を連結子会社にも拡大し、企業倫理教育、「NECヘルプライン」の浸透度向上施策などを継続的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理教育受講率を実質100%維持。「NECヘルプライン」浸透度85%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先でのコンプライアンスの徹底と6重点リスク管理推進</li> <li>NECグループのお取引先への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点お取引先へのCSR取り組み状況調査の継続および改善支援体制の構築(特に、「公正取引」「労働安全・衛生」「人権」の3領域)</li> <li>販売店向けCSR啓発教育</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>NECグループの主な事業領域でCSR要素の組み込みが実現(基準の明確化など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全・安心なコピキタス社会の実現」に向けて事業活動をとおして取り組む主要課題領域の設定(P10-17)と社内浸透</li> <li>課題領域ごとの事例収集。従業員への啓発素材として多方面で活用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに安心してご使用いただける製品を提供することを最優先として、お客さま視点で、従業員/製品・サービス/業務プロセスの質の向上をはかる。CSR/CSへの取り組みを、お客さまにより知っていただく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な製品安全事故件数ゼロ</li> <li>お客さまの声の収集・分析と事業活動への反映</li> <li>安全・安心な製品・サービスの提供</li> <li>グローバルなCS活動の展開</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のUDIについての知識を深め、業務での取り組みを実践</li> <li>UD製品開発の拡大</li> <li>NECからの情報発信のUD適用の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー、ワークショップの開催数増。Web教育の実施</li> <li>Web関連製品開発に際して、アクセシビリティに加え、ユーザビリティを強化</li> <li>Webアクセシビリティ評価ツールのNECホームページへの適用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションのさらなる拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種説明会の実施、ホームページの活用などにより積極的に情報開示</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>〈下記をテーマに社会的課題の解決に積極的に貢献〉</li> <li>市民レベルのコピキタス社会づくりへの貢献</li> <li>次世代を支える青少年の育成支援</li> <li>多様性のある社会づくり</li> <li>地球環境保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記テーマに基づく各プログラムにおいて、参加者数・開催件数が2006年度を上回り、質的にも向上すること</li> <li>「NEC Make-a-Difference Drive 2007」において、参加拠点数、プログラム数、延べ参加人数、参加時間が2006年度を上回ること</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフバランスの推進(次世代育成行動計画の実行など)、障がい者雇用の促進と人権啓発研修の一層の推進</li> <li>人材開発における、リーダーの育成、高度専門家の育成、グローバル要員の育成、人材開発活動基盤の整備</li> <li>健康リスクの高い従業員に対する健康確保措置だけでなく、健康な従業員が病気にならないように心身両面における健康増進施策を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自治体の子育てサービス利用補助制度拡大、不妊治療補助制度の導入</li> <li>障がい者雇用の促進(2008年度までに雇用率2%達成)</li> <li>人権啓発Web研修の対象者拡大と研修内容の充実</li> <li>生活習慣病予防の観点から、運動・栄養・禁煙指導による全社体系的なプログラムの策定</li> <li>当社全従業員向けのメンタルヘルス教育の実施</li> <li>2008年度の健康保険法改正に伴う医療制度改革への対応準備</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度に製品のCO<sub>2</sub>排出量を性能ベースで2005年度比50%削減</li> <li>機器の外部筐体へのエコプラスチック使用率70%</li> <li>2010年度にGHG総排出量絶対値を各GHGの基準年度レベルの和に削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1件以上の環境トッランナー製品の創出</li> <li>プラスチック再資源化を促進し、マテリアルリサイクル率70%達成</li> <li>エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量の削減(2004年度比-3%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>連結ベースでのCSR情報開示の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NEC版CSR情報開示ガイドライン」の作成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーの声を反映した組織運営の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CSRアニュアル・レポート2007」(Web版)にステークホルダーから効率的に意見を収集できる仕組みをつくる</li> <li>「CSRコンベンション」(従業員向け)の開催</li> </ul>

# 会社概要

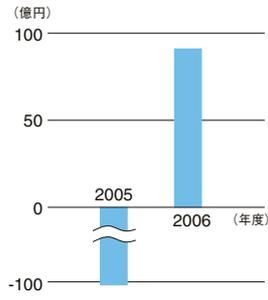
商号 日本電気株式会社  
NEC Corporation  
本社 東京都港区芝五丁目7番1号  
創立 1899年(明治32年)7月17日  
資本金 3,378億円※  
従業員数 単独 22,698名※  
連結 154,786名※  
会社数 連結子会社 342社※  
国内 133社※  
海外 209社※

※ 2007年3月末現在

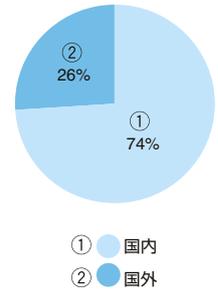
## 連結売上高



## 連結当期純損益

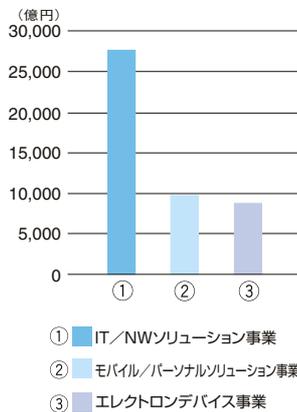


## 地域別連結売上高構成比 (2006年度)



# 事業紹介

ビジネス・セグメント別連結売上高  
(2006年度：2007年3月31日に終了した事業年度)



## ● IT/NWソリューション事業

主として官公庁、通信事業者および民間企業向けに、ユビキタス時代のソリューションを提供しています。

システム・インテグレーション、コンピュータ、通信ネットワークシステムなどを含みます。



## ● モバイル/パーソナルソリューション事業

主として個人向けに、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネット・サービスを提供しています。



## ● エレクトロニクス事業

主としてデジタル家電や自動車などの機器メーカー向けに、機器の高性能化を実現する半導体、液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。



# 外部評価

## ● SRI (社会的責任投資)

### 主な株価指数

- ・Dow Jones Sustainability World Index  
2005年、2006年評価においてComputer Hardware & Electronic Office Equipment部門ベストスコアを獲得
- ・FTSE4Good Global Index
- ・MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数



FTSE4Good Index Series

### 主なSRIファンド(日本)

- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| ・エコ・パートナーズ「みどりの翼」             | 2007年 4月現在  |
| ・モーニングスター SRIインデックスオープン「つながり」 | 2007年 4月現在  |
| ・朝日ライフSRI社会貢献ファンド「あすのはね」      | 2007年 4月現在  |
| ・住信SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」    | 2007年 3月現在  |
| ・三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」  | 2007年 2月現在  |
| ・ダイワ SRIファンド                  | 2007年 2月現在  |
| ・エコ・バランス「海と空」                 | 2006年 12月現在 |



## ● NPOによる第三者意見

「CSRアニュアル・レポート2007」に掲載しています。

URL <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

# 日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL:(03) 3454-1111(大代表)

NECのホームページ：<http://www.nec.co.jp>



2007年6月発行  
©NEC Corporation 2007

Printed in Japan